

労働力調査（詳細集計）  
平成23年1～3月期平均（速報）  
全国（岩手県、宮城県及び福島県を除く）

留意事項

- 東日本大震災の影響により、平成23年3月以降、岩手県、宮城県及び福島県では、労働力調査の実施が困難な状況となっています。このため、詳細集計では、平成23年1～3月期平均以降、当面、当該3県を除く全国の結果を公表します。
- ・労働力調査の集計区分（基本集計及び詳細集計）については、iiiページを御参照ください。
  - ・当該3県における基本集計の調査世帯は約2,200世帯で、全国に占める割合は5%程度です。
  - ・詳細集計は、基本集計の約4分の1の世帯が対象になっています。
  - ・平成23年1～3月期平均においては、震災の影響で調査の実施が困難であった3月に合わせて、1月及び2月についても当該3県を除いて集計しています。なお、労働力調査は、各月の月末1週間の状況について調査していますので、今回公表します平成23年1～3月期平均は、震災前（1月、2月）と震災後（3月）の両方の状況が含まれた結果となっています。
- また、時系列比較のため、当該3県を除く全国の結果を、平成21年1～3月期平均まで遡って集計し、併せて掲載しました。したがって、結果概要に示す前年同期差等は、この遡及結果との比較になっています。  
（関連情報として、参考（iiページ）も御参照ください。）

結果の概要	1
Ⅰ 雇用者（役員を除く）	1
1 雇用形態	
2 非正規の職員・従業員の内訳	
Ⅱ 完全失業者	3
1 仕事につけない理由	
2 失業期間	
3 主な求職方法	
4 前職の雇用形態	
Ⅲ 非労働力人口	6
1 就業希望の有無	
2 就業希望者	
統計表	8

（参考）「全国（岩手県、宮城県及び福島県を除く）」と「全国」の比較（震災前の時点）

- 労働力調査では、東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県及び福島県において、調査の実施が困難な状況となっています。このため、平成23年1～3月期平均以降、当面、「全国（岩手県、宮城県及び福島県を除く）」の結果を「全国」の結果に代えて公表することとしたことから、公表値は当該3県を除いた数値となりますので、留意が必要です。
- 主な項目について、震災前の平成22年10～12月期平均における「全国（岩手県、宮城県及び福島県を除く）」と「全国」との差は以下のとおりです。

[平成22年10～12月期平均（詳細集計）]

(万人, %, ポイント)

		①全国（岩手県、宮城県及び福島県を除く）	②全国※	差（①－②）
雇用形態別	正規の職員・従業員	3212	3354	-142
	非正規の職員・従業員	1727	1798	-71
	うち パート・アルバイト	1193	1239	-46
の完全失業失業者	3か月未満	79	84	-5
	3か月以上	212	224	-12
	うち 1年以上	117	122	-5
雇用者（役員を除く）に占める非正規の職員・従業員の割合		35.0	34.9	0.1

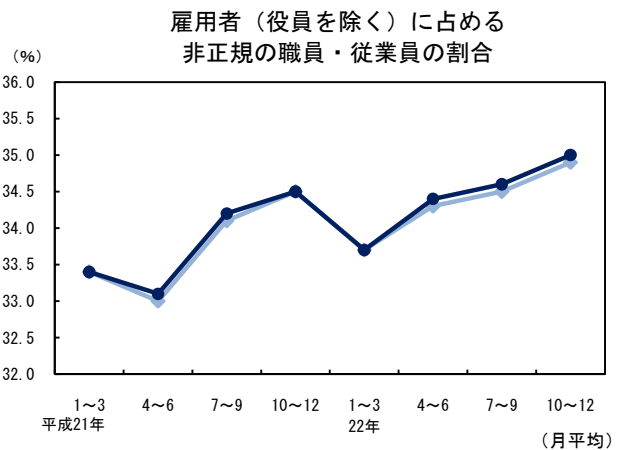
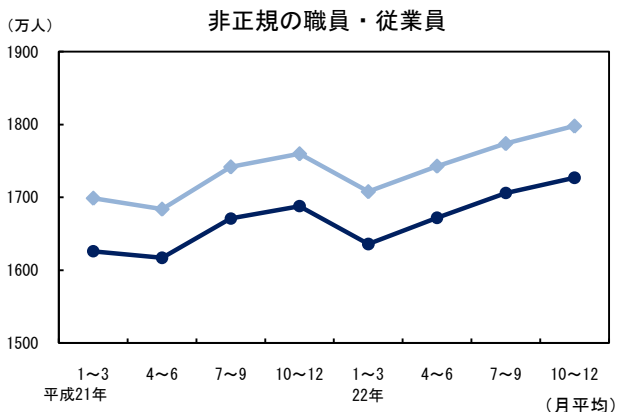
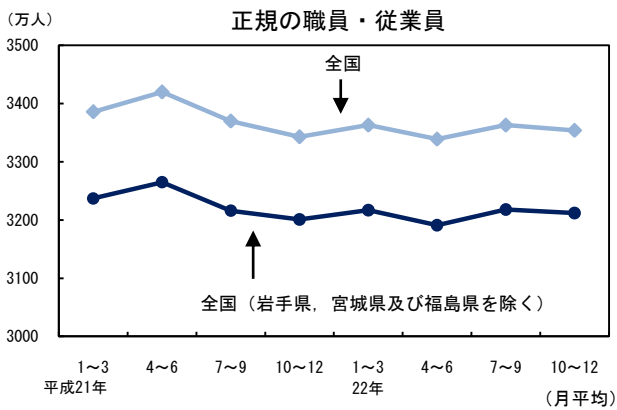
※地方公共団体の職員による不正事務の発生（詳細は、平成23年5月25日報道発表資料（URL:<http://www.stat.go.jp/data/roudou/pdf/110525.pdf>）に伴う再集計結果

（主要項目については、下記を御参照ください。）


(<http://www.stat.go.jp/data/roudou/sokuhou2/4hanki/dt/zuhyou/hikaku01.xls>)

- なお、正規、非正規の職員・従業員の実数及び雇用者（役員を除く）に占める非正規の職員・従業員の割合について、過去に遡って比較すると、両者はほぼ近似した動きになっています。（下図参照）

参考図 「全国（岩手県、宮城県及び福島県を除く）」と「全国」の推移



## 労働力調査の集計区分

労働力調査には次の集計区分があり、本冊子には、部分の結果を収録している。

《基本集計》・・・基礎調査票から集計される事項について公表

[主な集計事項] 労働力人口，就業者数・雇用者数(産業別など)，就業時間，  
完全失業者数(求職理由別など)，完全失業率，非労働力人口など

《詳細集計》・・・主として特定調査票から集計される事項について公表

[主な集計事項] 雇用形態別雇用者数(正規・非正規の職員・従業員など)，  
仕事につけない理由，失業期間，就業希望の有無など

※詳細集計では，刑務所・拘置所等のある区域及び自衛隊区域の施設内の居住者を除いている。また，詳細集計では，基本集計の約4分の1の世帯が対象となっていることなどから，基本集計とは数値は必ずしも一致しない。

## 平成23年1～3月期平均（基本集計）結果の概要 [平成23年4月28日公表済み]

[全国（岩手県，宮城県及び福島県を除く）]

- ・就業者数は5940万人と，前年同期に比べ8万人の増加
- ・完全失業者数は295万人と，前年同期に比べ21万人の減少
- ・完全失業率（原数値）は4.7%と，前年同期に比べ0.4ポイントの低下

# 労働力調査（詳細集計）平成23年1～3月期平均

全国（岩手県，宮城県及び福島県を除く）

## 結果の概要

### 【雇用者（役員を除く）】

- ・雇用者（役員を除く）（4904万人）のうち，  
 正規の職員・従業員は3164万人と，前年同期に比べ53万人の減少。  
 非正規の職員・従業員は1739万人と，103万人の増加。  
 非正規の職員・従業員のうち，パート・アルバイトは1189万人と，84万人の増加

### 【完全失業者】

- ・完全失業者（295万人，前年同期に比べ21万人の減少）のうち，  
 失業期間が「3か月以上」の者は204万人と，15万人の減少。  
 このうち「1年以上」は115万人と，9万人の増加

## I 雇用者（役員を除く）

### 1 雇用形態

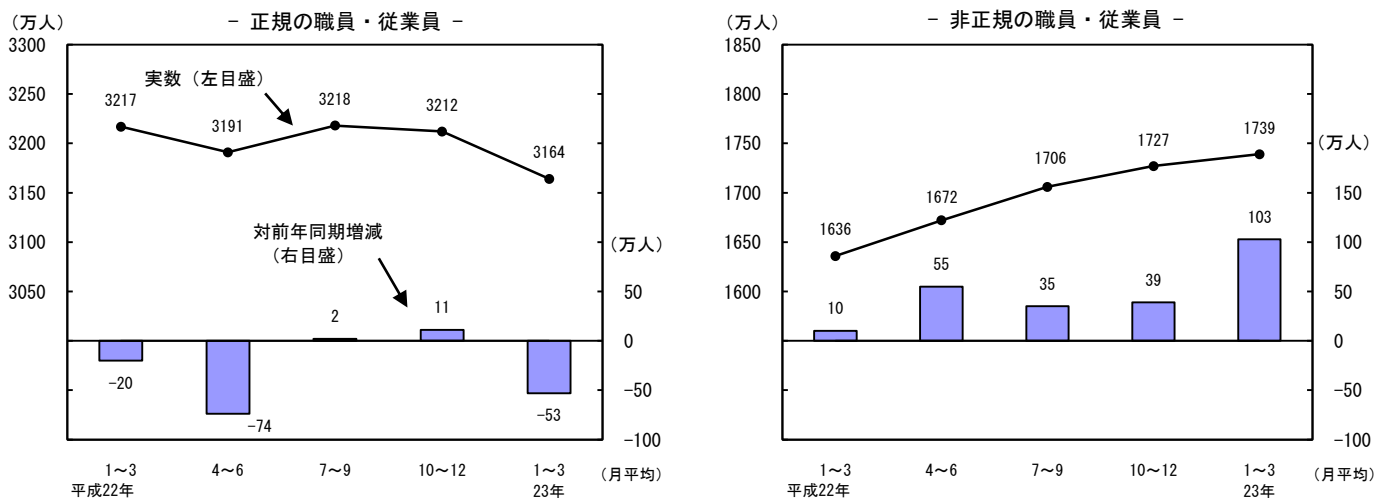
- ・正規の職員・従業員は3164万人と，前年同期に比べ53万人の減少。  
 非正規の職員・従業員は1739万人と，103万人の増加
- ・雇用者（役員を除く）に占める非正規の職員・従業員の割合は35.5%と，前年同期に比べ1.8ポイントの上昇

表1 雇用形態別にみた雇用者（役員を除く）の推移

		平成22年				23年
		1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
実数 (万人)	役員を除く雇用者	4853	4863	4924	4939	4904
	正規の職員・従業員	3217	3191	3218	3212	3164
	非正規の職員・従業員 <sup>注)1</sup>	1636	1672	1706	1727	1739
対前年同期増減 (万人)	正規の職員・従業員	-20	-74	2	11	-53
	非正規の職員・従業員	10	55	35	39	103
割合 (%) <sup>注)2</sup>	非正規の職員・従業員	33.7	34.4	34.6	35.0	35.5
対前年同期増減 (ポイント)	非正規の職員・従業員	0.3	1.3	0.4	0.5	1.8

注) 1. 非正規の職員・従業員は，「パート・アルバイト」，「労働者派遣事業所の派遣社員」，「契約社員・嘱託」及び「その他」の合計  
 2. 「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合

図1 雇用形態別にみた雇用者（役員を除く）の推移



## 2 非正規の職員・従業員の内訳<sup>注)</sup>

- ・非正規の職員・従業員（1739万人）のうち、パート・アルバイトは1189万人と、前年同期に比べ84万人の増加。  
労働者派遣事業所の派遣社員は92万人と、2万人の減少。  
契約社員・嘱託は340万人と、35万人の増加

注) 非正規の職員・従業員の内訳は、勤め先での呼称によるものである。

図2 非正規の職員・従業員の内訳の推移

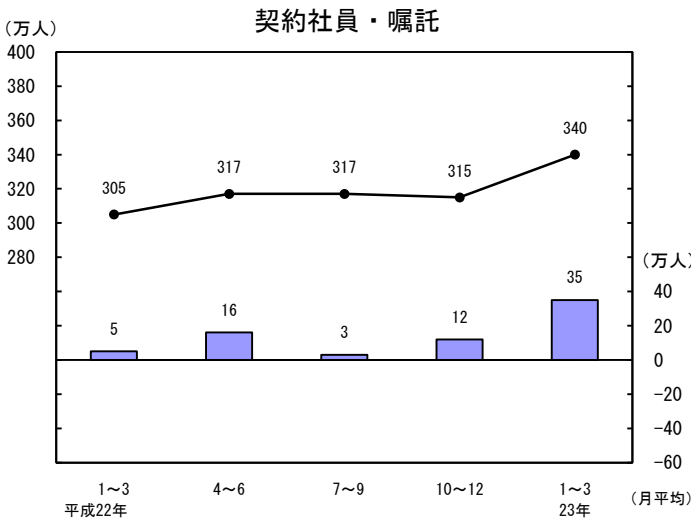
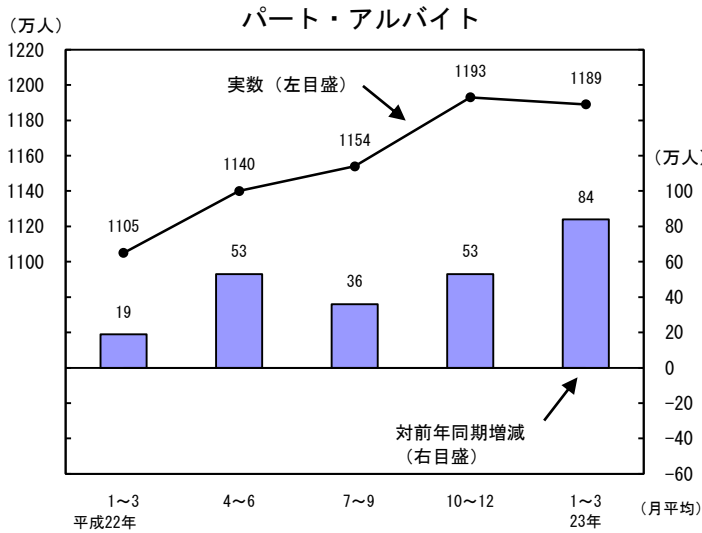
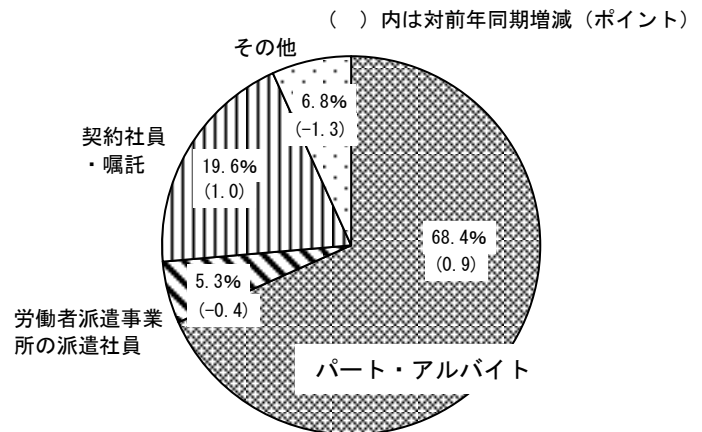
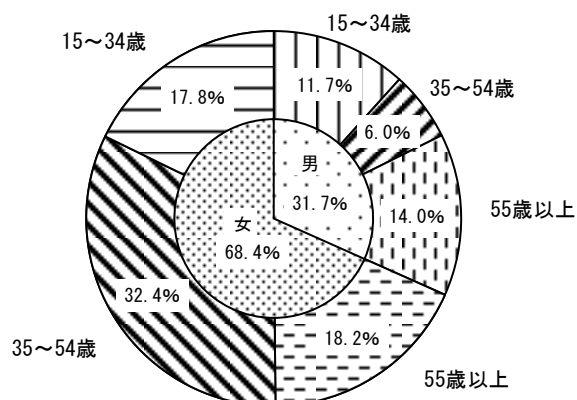


図3 非正規の職員・従業員の内訳の割合 (平成23年1～3月期平均)



《参考図表》 男女、年齢階級別にみた非正規の職員・従業員の内訳 (平成23年1～3月期平均)



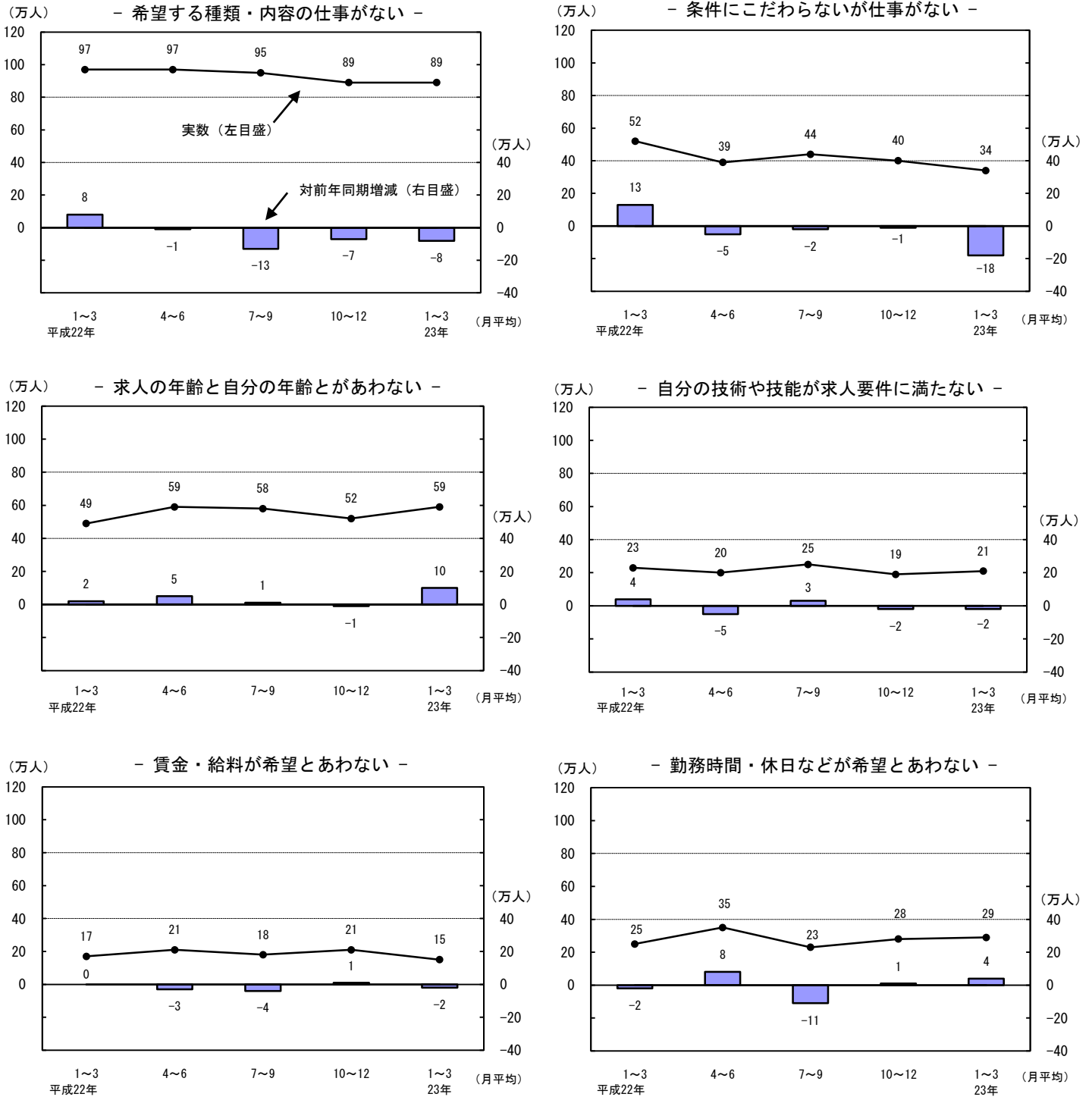
<実数>	(万人)		
	男女計	男	女
総数	1739	551	1189
15~34歳	515	204	310
35~54歳	667	104	563
55歳以上	559	243	316
<対前年同期増減>			
	男女計	男	女
総数	103	59	45
15~34歳	23	28	-6
35~54歳	40	6	34
55歳以上	42	25	17

## Ⅱ 完全失業者

### 1 仕事につけない理由

- 完全失業者（295万人、前年同期に比べ21万人の減少）のうち、  
「希望する種類・内容の仕事がない」は89万人と、8万人の減少。  
「条件にこだわらないが仕事がない」は34万人と、18万人の減少

図4 仕事につけない理由別にみた完全失業者の推移



## 2 失業期間

- 完全失業者（295万人、前年同期に比べ21万人の減少）のうち、  
 「3か月未満」が82万人と、4万人の減少。  
 「3か月以上」が204万人と、15万人の減少。このうち「1年以上」は115万人と、9万人の増加

図5 失業期間別にみた完全失業者の推移

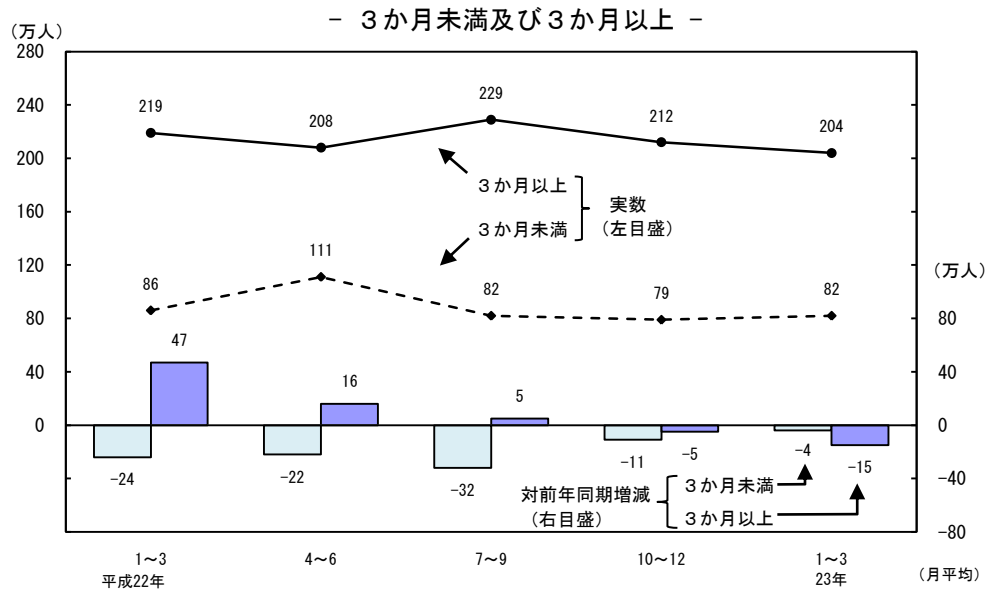
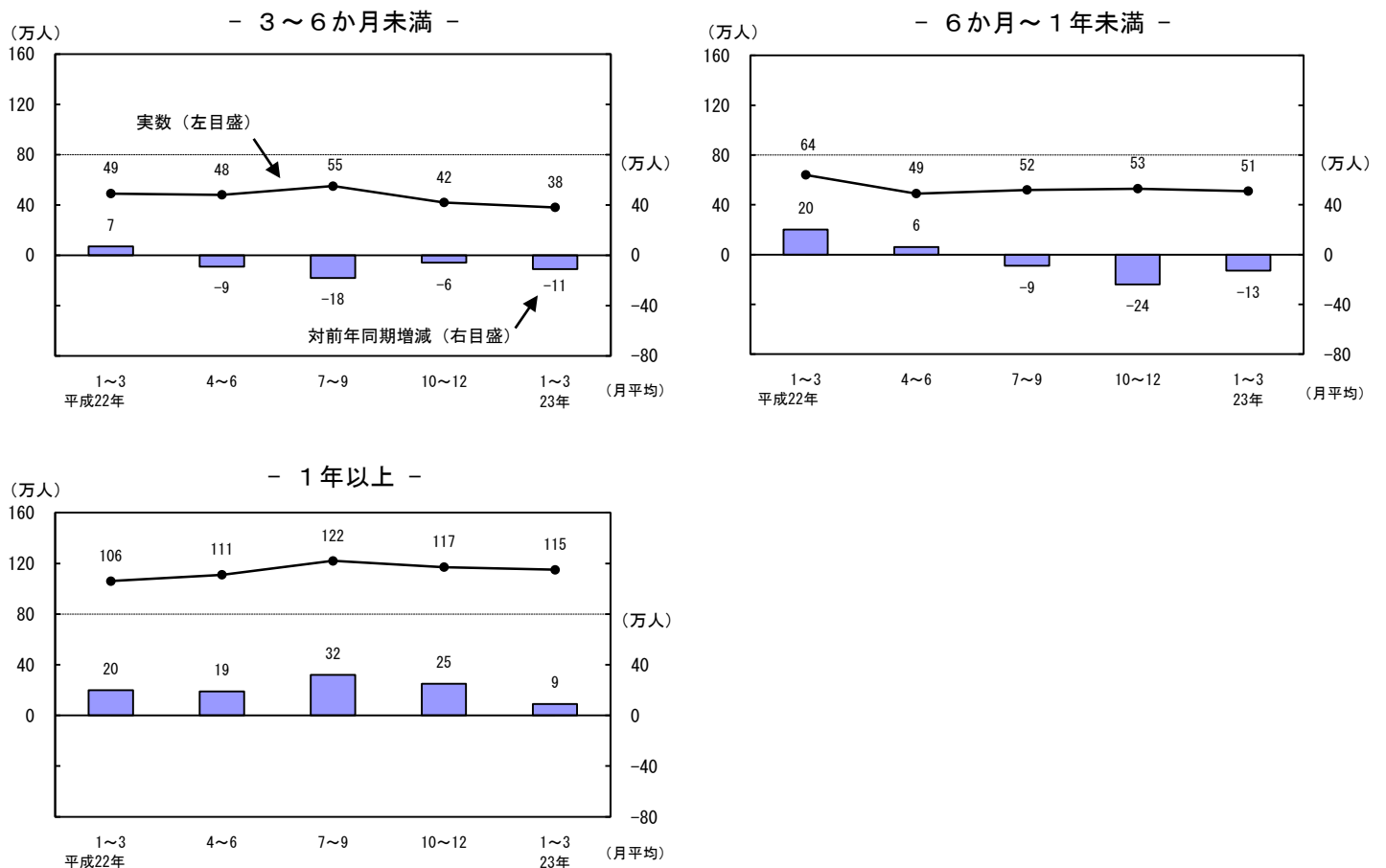
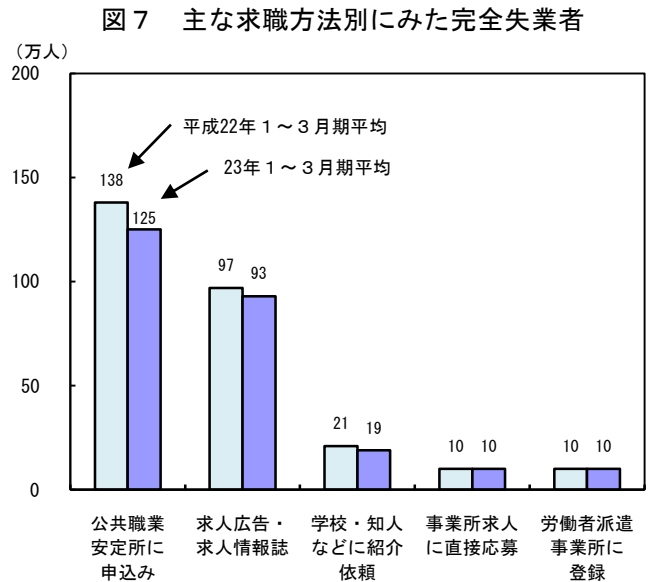


図6 失業期間が「3か月以上」の内訳別にみた完全失業者の推移



### 3 主な求職方法

- 完全失業者（295万人，前年同期に比べ21万人の減少）のうち，「公共職業安定所に申込み」が125万人と，13万人の減少。  
「求人広告・求人情報誌」が93万人と，4万人の減少



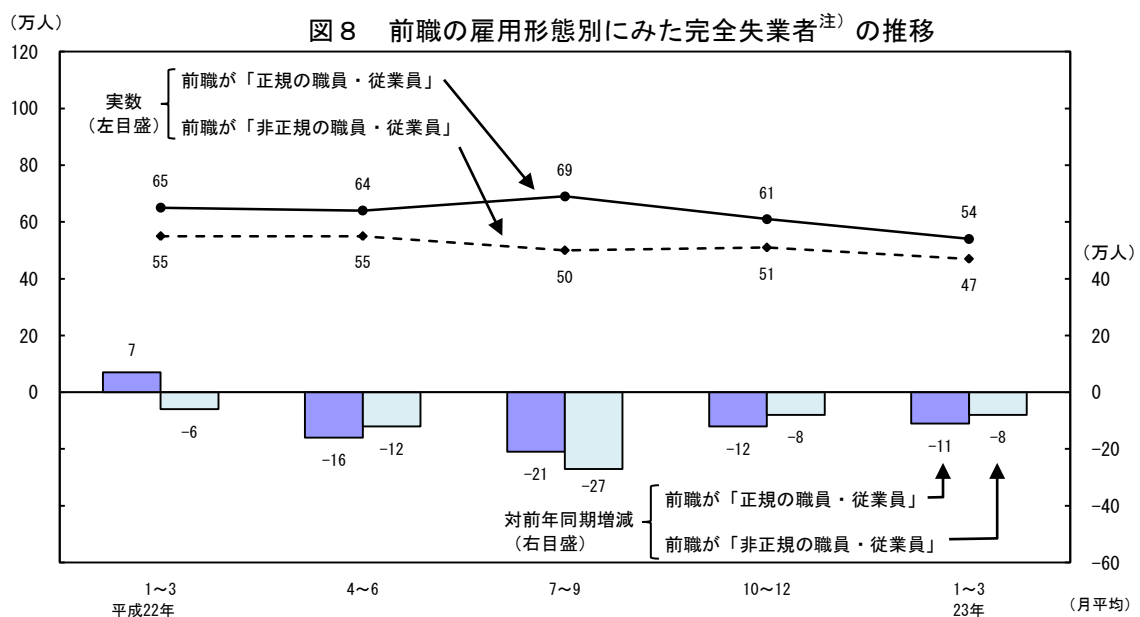
### 4 前職の雇用形態<sup>注)</sup>

- 「正規の職員・従業員」だった者は54万人と，前年同期に比べ11万人の減少。  
「非正規の職員・従業員」だった者は47万人と，8万人の減少

注) 完全失業者のうち過去1年間に離職した者の前職の雇用形態。詳細は表2参照

表2 前職の雇用形態別にみた完全失業者の推移

	実数				対前年同期増減						
	平成22年				23年	平成22年				23年	
	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
完全失業者	316	333	320	300	295	31	4	-23	-12	-21	
うち 前職あり	291	298	299	280	272	24	-7	-26	-14	-19	
うち 仕事を辞めたため求職	235	227	240	223	210	33	-6	-14	-2	-25	
うち 過去1年間に離職	125	124	124	116	105	4	-30	-48	-21	-20	
うち 役員を除く雇用者	120	119	119	112	102	1	-28	-48	-20	-18	
雇用形態の前職の	正規の職員・従業員	65	64	69	61	54	7	-16	-21	-12	-11
	非正規の職員・従業員	55	55	50	51	47	-6	-12	-27	-8	-8
	パート・アルバイト	34	36	35	34	32	-3	-2	-10	-3	-2
	労働者派遣事業所の派遣社員	15	14	10	13	11	-7	-9	-18	-4	-4
	その他	7	5	5	4	4	5	0	1	-1	-3



注) 過去1年間に離職した者



### Ⅲ 非労働力人口

#### 1 就業希望の有無

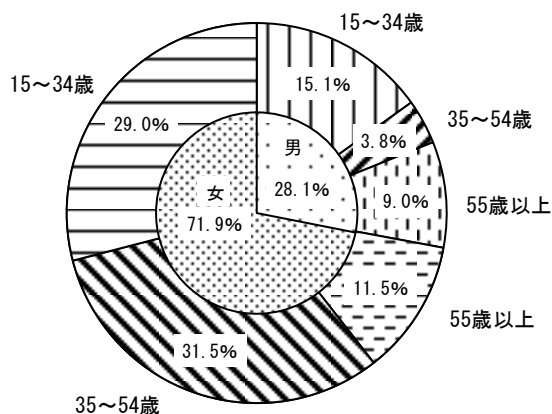
- ・就業希望者（就業は希望しているものの，求職活動をしていない者）は445万人と，前年同期に比べ1万人の増加
- ・就業非希望者（就業を希望していない者）は3765万人と，16万人の増加

表3 就業希望の有無，非求職理由別にみた非労働力人口

	実数			対前年同期増減		
	男女計	男	女	男女計	男	女
平成23年1～3月期平均	(万人)					
非労働力人口	4308	1467	2841	18	18	0
就業希望者	445	125	320	1	19	-18
適当な仕事がありそうにない（以下5項目の合計）	161	52	109	-3	14	-16
近くに仕事がありそうにない	28	7	20	-8	-1	-9
自分の知識・能力にあう仕事がありそうにない	20	8	11	-1	0	-2
勤務時間・賃金などが希望にあう仕事がありそうにない	60	12	48	4	5	-2
今の景気や季節では仕事がありそうにない	25	12	13	1	5	-3
その他適当な仕事がありそうにない	29	12	17	3	3	-1
家事・育児のため仕事が続けられそうにない	114	1	113	7	0	7
健康上の理由	57	24	33	-2	3	-5
その他	93	39	53	-8	-1	-8
就業内定者	97	48	49	2	0	2
就業非希望者	3765	1293	2472	16	-2	17

《参考図表》 男女，年齢階級別にみた非労働力人口の内訳（平成23年1～3月期平均）

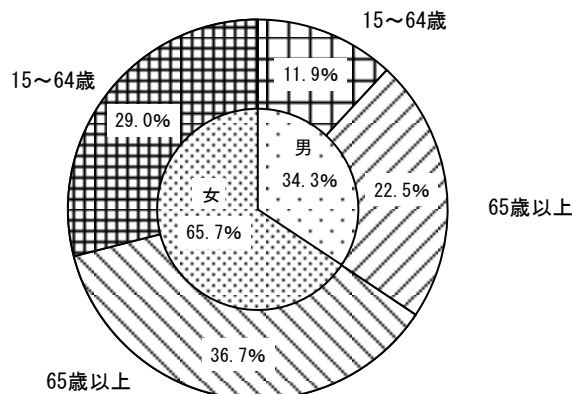
－ 就業希望者 －



〈実数〉	(万人)		
	男女計	男	女
総数	445	125	320
15～34歳	196	67	129
35～54歳	157	17	140
55歳以上	92	40	51

〈対前年同期増減〉			
	男女計	男	女
総数	1	19	-18
15～34歳	3	7	-4
35～54歳	-8	3	-11
55歳以上	5	8	-4

－ 就業非希望者 －



〈実数〉	(万人)		
	男女計	男	女
総数	3765	1293	2472
15～64歳	1538	447	1090
65歳以上	2227	846	1382

〈対前年同期増減〉			
	男女計	男	女
総数	16	-2	17
15～64歳	5	-5	8
65歳以上	12	3	9

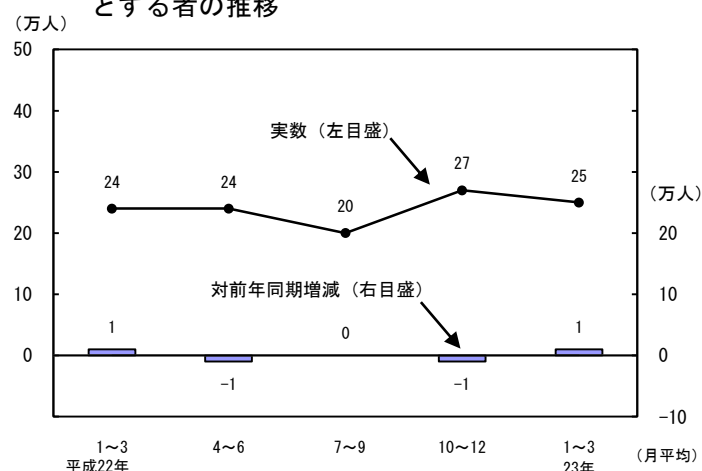
## 2 就業希望者

### (1) 求職活動をしていない理由<sup>注)</sup>

- 「適当な仕事がありそうにない」とする者は161万人と、前年同期に比べ3万人の減少。このうち「今の景気や季節では仕事がありそうにない」とする者は25万人と、1万人の増加

注) 非求職理由を示す。

図9 「今の景気や季節では仕事がありそうにない」とする者の推移



### (2) 過去1年間に求職活動をしたことがある者

- 「適当な仕事がありそうにない」とする者（161万人）のうち「仕事があればすぐつける」とする者は71万人。このうち「調査期間中は求職活動をしていなかったが、過去1年間に求職活動をしたことがある」とする者は47万人と、前年同期と同数

表4 非労働力人口における就業希望者の状況

		平成22年				23年
		1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
非労働力人口		4290	4210	4218	4264	4308
うち 就業希望者	実数	444	454	450	452	445
うち 求職活動をしていなかったのは「適当な仕事がありそうにない」ためである者		164	164	152	152	161
うち 仕事があればすぐつくことができる者		71	65	66	61	71
うち 調査期間中は求職活動をしていなかったが、過去1年間に求職活動をしたことがある者	実数	47	44	44	40	47
	対前年同期増減	11	3	3	-1	0